

〈資料〉

ニュージーランドにおける  
ビジネススクールについて  
— オタゴ大学の場合 —

星野靖雄

愛知大学経営学部 愛知経営論集 第162号

(2010年7月) 抜刷

愛知大学経営学会

〈資料〉

ニュージーランドにおける  
ビジネススクールについて  
—— オタゴ大学の場合 ——

星野靖雄

筆者は2010年3月1日に、ニュージーランドにある国立オタゴ大学の経営大学院の会計・商法専攻 (Department of Accountancy and Business Law) で、セミナー発表に招待される機会を得たので、その時に知ったこと気がついた点をまとめておきたい。表で示したように、このセミナーは、2010年の3月1日(月)から始まり7月9日(金)まで19回のシリーズであり、毎週行われる教員、博士課程の学生対象の研究発表ということである。曜日は基本的には金曜日であるが、筆者が月曜日であったように、発表者の日程に合わせて月曜日や水曜日でも実施している。内部の博士課程の学生が中心であるが、外部からは、オークランド大学 (University of Auckland, NZ)、カリフォルニア大学デイビス校 (UC Davis, California, USA)、ニュージーランド管理・監査総監、リンカーン大学 (Lincoln University, Christchurch, NZ)、クイーンズランド工科大学 (Queensland University of Technology, Australia) と筆者の6名で、外国では、米国、オーストラリア、日本になる。会計・商法専攻の講師で博士課程の学生という人が一人いるように昇格を希望する教員は博士号の取得が必要である。米国のビジネススクールや一部の日本の大学のように博士号が必要条件になっている。

セミナーの発表テーマは “Performance in the Stock Based Compen-

sation of Japanese Firms” についてであった。通常の学会発表だと 15 分くらいで 5 分くらい質疑というのが多いが、研究発表は 1 時間のセミナーとのことで、日本のストックオプションの制度の歴史的な話も含めた内容をパワーポイントで作成し、まだ学術誌に掲載されていない論文の発表をした。質問は、専攻長の Roger Willett 教授から、多変量解析の変数選択と、階差をとり入れることによる因果関係の分析等について、Ralph Adler 教授からもその延長上の質問があり、Paul Theivananthampillai 講師（スリランカ人）からは日本での“Keiretsu”の経営者への影響について質問があった。

セミナーの掲示は、ネット上とボードへの貼紙で案内されていたが、表のように Professor in Accounting and Finance とあり、当方の筑波大学博士課程の指導学生であったスリランカからの Sriya Kumarasinghe 講師がここで、財務諸表論も教え CSR や倫理関連の講義を担当しているのを知り、会計専攻の領域が、日本で考えられているより広いことを再認識した。会計データを使用した計量分析という領域は、まさに NZ では会計学であり、筆者の研究では、いつも会計データの利用をしており、会計学の領域なのだという実感が持てた。

なぜこの大学から招待を受けたかといえば、Kumarasinghe 講師によるアレンジが始まりであった。昨年、オーストラリアのシドニーに研究調査のため約 1 週間滞在した時にも招待されたのであるが、こちらの日程調整ができないので失礼したが、本年度は続いてのお誘いであり、オーストラリア・ニュージーランドにおける日系企業の研究をテーマとしていたので、ニュージーランドの日系企業の担当者とインタビューをお願いできればということで行くことにした。オタゴ大学のあるダニーデン (Dunedin) には国際空港があり、シドニーからの直行便はなく北島のウェリントンか南東のクライストチャーチ経由で行くことになった。ダニーデンの空港について驚いたのは空港のすぐそばが羊、牛の群れであったことである。と

んでもない田舎に来たような気がした。ダニーデンは人口 12 万 5000 人の大学都市である。オタゴ大学は、オタゴ地方協議会により 1869 年にスコットランドからの移住者により設置されたニュージーランドで最古の大学であり、研究上のクオリティはニュージーランドでは最高のランクであるとしている。2008 年には全世界 100 カ国近くからの約 20,000 人の学生と 3,000 人を超えるスタッフがいる。オタゴ大学の経営大学院・経営学部は日本と組織編成が異なり、学部と大学院が一体化しており Division of Commerce/School of Business である。従来は Faculty of Commerce という名称であったが、米国流の英語 School of Business にしたと思われる。その中に 10 の学科・専攻である部門 departments がある。それらは、Accountancy and Business Law, Economics, Executive Education, Executive Programmes, Finance & Quantitative Analysis, Information Science (Health Informatics), International Business, Management, Marketing, Tourism である。日本での経営学部・経営大学院では、経済部門、情報部門、観光部門は別になっている場合が多いのであるが、この大学では含んでいる。Department of Accountancy and Business Law には、教員が 20 名いる。女性の教員を調べてみると 11 名であり、女性が多数である。日本の大学では、例えば、愛知大学の経営学研究科で 19 人中 1 人、会計研究科では 14 人中 1 人と女性教員が数少なく大違いであった。研究・教育で国際競争する上に、多国籍であることと女性教員が数多くなることは必要なことと思われる。あまりに同質集団であり、出身校まで同じであることを選好される傾向があることは競争上不利になる。会計・商法専攻での教員の構成は、教授が 2 名、准教授が 2 名、上級講師が 3 名、講師が 12 名、教育フェローが 1 名である。上位の 7 人全員が Ph.D. と CPA, あるいは FCA, あるいは ACA の会計士資格を保持している。講師で Ph.D. は 3 人だけで、後の講師の 8 人は修士号を保持している。外国人は 2 人のスリランカ人、1 人のカンボジア人と香港人である。米国の

ビジネススクールと比較して異なるのは、Ph.D. が教員になるには必須ではないが、昇格のときに必要である。さらに国籍等は米国の方がもっと多様であるように見受けた。

オタゴ大学で会計学を専攻し商学士 (Bachelor of Commerce, BCom) を取得した学生は、CPA Australia (Certified Practicing Accountant) に参加できるとのことである。CPA Australia はオーストラリアにおける3つの職業会計士の団体のひとつであり、他は、the National Institute of Accountants, the Institute of Chartered Accountants of Australia である。米国における CPA は Certified Public Accountants であり、米語と英語の違いがある。この CPA Australia では、会員は世界中で 108,000 人いる会計、財務、経営のプロ集団であり、全世界では規模別で第6位の組織である。CPA Australia に認証された大学等での単位を取得した人は CPA Australia の準会員になれるとしている。詳細は [www.cpacareers.com.au](http://www.cpacareers.com.au) を参照されたい。IFAC (International Federation of Accountants) によると、全世界では、124 カ国 150 組織で 250 万人の会計実務家がいるといわれている。日本では、2009 年 12 月末での日本公認会計士協会の会員数が 19,935 人、日本税理士連合会によると税理士登録者数は 2010 年 4 月で 71,478 人、合計で 91,413 人である。世界の国内総生産 (GDP) における日本が占める構成比率は 8.1% であるので、前述の IFAC による 250 万人の 8.1% である 20.25 万人くらいが妥当と考えられるが、その半分くらいにしか過ぎない。この 250 万人の数字の国別の数字を教えてくださいと IFAC 事務局にメールしたら、3 週間後に国別数字は非公開であり、今後公開するかどうかは検討しているとの連絡があった。

オタゴ大学は世界中の大学と交換留学生制度があり、留学生の数は 2007 年には米国 549 人、中国 436 人、マレーシア 279 人、ドイツ 161 人に次いで第5位で日本からは 97 人となっている。2005 年には日本からは 59 人で第8位だったが増加している。オタゴ大学と日本の大学で正式な

交換留学制度を締結しているのは宮崎大学、広島大学、慶応義塾大学、お茶の水女子大学、小樽商科大学、立正大学、東京大学、横浜国立大学の8大学である。正式な交換制度には入っていないが、日本から岐阜聖徳学園大学の英語教育の女性の先生に、オタゴ大学の大学宿舎で偶然お目にかかった。学生を連れての英語研修とのことであった。大学宿舎というのは、Executive Residence という名称で訪問教員等の大学内の宿舎であり、地理的にもすぐ近くである School of Business が経営しているとのことであった。設備はやや高めのホテルという感じであり、ネットも使えるようになっており、各国からの訪問者と朝食中に話げできた。日本からの研究者には、キャンパス内を移動中に偶然に放送大学への出演で知られている学習院大学経済学部の金融論担当の I 教授にお目にかかった。1980 年に UC Berkeley でお目にかかって以来である。研究リープの残りの半年はタイの大学滞在予定とのことであった。ここでは夜と昼の温度の格差が大きく、夜は予想以上に寒いとのことであった。

Otago Daily Times という新聞が宿泊施設でみられたのであるが、1 週間の会合の予定がでていた。そこにオタゴ市議会での公聴会の議題案内が出ていた。午前 9 時からの始まりとあったので出かけると、土地利用についての公聴会であったが、聴衆が誰もいなく当事者だけが説明・質疑をしていた。やや遅れたにも関わらず、厚めの写真入りの資料を担当者がわざわざ持ってきてくれたのには感心した。情報公開が、日本と比較してかなり進んでいると思った。

筆者は、教員と博士課程の学生のためのセミナーで 1 時間話ただけであるが、セミナーの前にはケータリングによるスシやサンドイッチの昼食をごちそうになり、2 月 26 日 (金) より 5 泊 (朝食付き) 相手側の負担で、さらに昼 1 回、夜 2 回は食事に招待された。また、日本人でダニーデン近郊においてスシの卸業ビジネスをしているご夫妻と翻訳・通訳業の専門家へのインタビューを Executive Residence へ出向いていただき実施したの

であるが費用を負担していただき、その上、日本に帰ってからオタゴ大学のロゴ入りネクタイを送っていただき、あまりの高待遇に恐縮している。ダニーデンには、“Tokyo”と名前の付く5か所ものレストランと“Japan”の名前が入る1軒のレストランがあった。日本人には、比較的暮らし易い土地柄である。

本学を含め、国際的な研究セミナーを開設して相互交流を進めることが、大学の国際化、研究・教育の国際化には非常に重要である。

参考文献

Dunedin 2010 <http://www.visit-dunedin.co.nz/information.html>.  
 Hassan, H. & Hoshino, Y. 2008, Beginning of Stock Option-Based Compensation Plan in Japan: A Test of Alternative Theories, Journal of Financial Management and Analysis, Vol. 21 No. 2, 11-35.  
 Hassan, H. & Hoshino, Y. 2010 Exploring the link between the option grants and performance gains of Japanese firms, mimeo.  
 星野靖雄 2006 海外ファカルティ・ディベロップメント：情報技術経営のビジネスケースの利用による理論と実践の統合のセッションとハワイ州でのMBAについて、経営行動科学 第19巻第3号, 275-279.  
[http://www.soc.nii.ac.jp/jaas2/doc/pdf/journal/19\\_3\\_09.pdf](http://www.soc.nii.ac.jp/jaas2/doc/pdf/journal/19_3_09.pdf)  
 IFAC (International Federation of Accountants) 2010 5.23  
<http://www.ifac.org/About/>  
 日本公認会計士協会 HP 2010.5.24  
<http://www.hp.jicpa.or.jp/ippan/about/outline/index.html>  
 日本税理士連合会 HP 2010.5.24  
<http://www.nichizeiren.or.jp/guidance/intro/registant.html>  
 総務省統計局 2010 世界の統計 日本統計協会。  
 University of Otago 2007, 2005 Otago at a Glance.  
 University of Otago 2008 University Tour,  
 University of Otago 2010 Accountancy and Business  
 Law: Course Information Handbook.



表 オタゴ大学経営大学院会計・商法専攻でのセミナー 2010

Department of Accountancy and Business Law - 2010			
Seminars are held on Fridays from 1- 2pm in the Commerce Building. All seminars carry one hour of structured CPD credit.			
Date	Topic	Presenter	Room
Monday 1 March	Performance in the Stock Based Compensation of Japanese Firms	<b>Professor Yasuo Hoshino</b> Professor in Accounting & Finance Aichi University and University of Tsukuba, Japan	1-2pm Boardroom CO 419/420
Friday 5 March	What the Bhopal, Nestlé and Pinto tragedies show us about what has been left out of Accountants' Code of Ethics	<b>Jane Ashman, PHD</b> student Accountancy & Business Law University of Otago	1-2pm Boardroom CO 419/420
Friday 12 March	When Accountants are involved in strategic planning are their public interest obligations limited to financial loss or do they extend to death and injury	<b>Jane Ashman, PHD</b> student Accountancy & Business Law University of Otago	1-2pm Boardroom CO 419/420
Friday 19 March	The use of decision tools during product development and their effect on management control and accountability	<b>Angela Liew,</b> Lecturer/PhD Candidate Department of Accounting & Finance, University of Auckland, NZ	1-2pm Boardroom CO 419/420
Friday 26 March	<u>Non- Audit Fees and Auditor Independence: New Evidence Based on Going Concern Opinions for U.S. Companies under Stress</u>	<b>Professor Paul Griffin</b> UC Davis, California USA	1-2pm Boardroom CO 419/420

Wednesday 28 April	Applying Qualitative methods on an Experiment-oriented Theory	<b>Khairul Azman Aziz</b> PHD student, Dept Information Science & Dept Accountancy & Business Law University of Otago	1-2 pm Boardroom CO 419/420
Friday 30 April	The West Lothian Question	<b>David Sim</b> Accountancy & Business Law University of Otago	1-2pm Boardroom CO 419/420
Wednesday 5 May	**Honours Presentations	<b>Honours students</b> Accountancy & Business Law University of Otago	1-2pm Boardroom CO 419/420
Friday 7 May	New Zealand Financial Reporting Standards in the Public Sector	<b>Lyn Provost</b> New Zealand Controller & Auditor General	1-2pm CO203
Friday 14 May	**Honours Presentations	<b>Ing Ling Phang,</b> <b>Deborah Ngan</b> Accountancy & Business Law University of Otago	1-2pm Boardroom CO 419/420
Friday 21 May	Intellectual Capital & Firm Performance in Australia	<b>Dyna Seng &amp; Dr Ros Whiting</b> Accountancy & Business Law University of Otago	1-2pm Boardroom CO 419/420
Friday 21 May	**Honours Presentation	<b>Wai Sean Yap</b> Accountancy & Business Law University of Otago	2-2.30pm CO 401
Wednesday 26 May	TBA	<b>Asri Alaudin, PHD</b> Candidate Accountancy & Business Law University of Otago	1-2pm CO 401
Friday 28 May	Extraterritorial application of New Zealand data	<b>Alan Toy</b> Accountancy & Business Law	1-2pm Boardroom

	protection laws to online activity	University of Otago	CO 419/420
Friday 4 June	Sensibility of Accountability	<b>Dr Gregory Liyanarachehi</b> Professor of Accounting, Director of Centre of Accounting Education & Research Lincoln University, Christchurch	1-2pm CO 207
Friday 11 June	TBA	<b>Dr Andrew Colin</b> Adjunct Professor Queensland University of Technology, Australia	1-2pm Boardroom CO 419/420
Friday 18 June	Training our girls: accounting and the family in mid-twentieth century New Zealand	<b>Dr Elena Poletti</b> Accountancy & Business Law University of Otago	1-2pm Boardroom CO 419/420
Friday 25 June	TBA	<b>Dr Michael Falta</b> Accountancy & Business Law University of Otago	1-2pm Boardroom CO 419/420
Friday 9 July	TBA	<b>Sriya Kumarasinghe</b> Accountancy & Business Law University of Otago	1-2pm Boardroom CO 419/420

\*\* Seminar for internal audience only

\*\*\* Invited participants only

<http://www.business.otago.ac.nz/acty/seminars.html> より 2010年5月24日